

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業番号	実施計画の交付対象事業の名称	事業趣旨(目的)	事業費(決算)(円)	充当額(円)	実施状況(数値含む)	効果	事業担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	物価高が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	52,424,908	52,424,908	令和5年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)に対して、1世帯あたり7万円を給付した。 令和5年度の住民税が均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)に対して、1世帯あたり10万円を給付した。 ・均等割のみ世帯5,711世帯 また、令和5年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)及び均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)のうち、18歳以下の子がいる世帯に対して、子ども1人あたり5万円を給付した。 ・子ども加算給付5,056人(3,010世帯) 令和6年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)及び均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)に対して、1世帯あたり10万円を給付した。 ・非課税化および均等割のみ課税化世帯5,531世帯 また、令和6年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)及び均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)のうち、18歳以下の子がいる世帯に対して、子ども1人あたり5万円を給付した。 ・子ども加算給付1,139人(678世帯)	物価高が顕著な中で低所得世帯への支援となった。 物価高が顕著な中で低所得世帯への支援となった。	福祉総務課
2	物価高騰対応重点支援給付金 定額減税調整給付金支給事業	物価高が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	3,432,218,751	3,432,218,751	令和5年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)及び均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)のうち、18歳以下の子がいる世帯に対して、子ども1人あたり5万円を給付した。 ・子ども加算給付5,056人(3,010世帯) 令和6年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)及び均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)に対して、1世帯あたり10万円を給付した。 ・非課税化および均等割のみ課税化世帯5,531世帯 また、令和6年度の住民税が非課税者のみの世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)及び均等割のみ課税者と非課税者で構成される世帯(住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く)のうち、18歳以下の子がいる世帯に対して、子ども1人あたり5万円を給付した。 ・子ども加算給付1,139人(678世帯)	物価高が顕著な中で低所得世帯への支援となった。 物価高が顕著な中で低所得世帯への支援となった。	福祉総務課 市民税課
11	就学援助(新制服購入補助)	物価高騰の中、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者のうち、一宮市立中学校へ進学する保護者に対し、新制服購入の支援として10,000円を加算して新入学用品費を支給する。	3,450,000	3,450,000	中学校へ入学するため新しくなった制服を購入した保護者へ、生徒1人につき10,000円を支給した。	物価高における保護者の負担を軽減することができた。	学校教育課
12	一宮市学校給食費保護者負担軽減補助金(1学期分のみ)	物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者に対する支援として学校給食費改定分の一部を補助する。	32,254,703	32,254,703	給食費 小学校 285円 中学校 325円 R6.4-R6.7補助額(1学期) 小学校 15円 中学校 20円 上記金額分の給食費を徴収せず、その分の金額を学校給食食材購入事業費へ交付した。	学校給食費の一部を補助することにより給食費改定による保護者の経済的な負担を軽減することができた。	学校給食課
13	保育所等給食費軽減対策支援事業(半年)	物価高騰の影響により給食食材費が高騰しているため、公立保育園の給食料費を増額するとともに、保護者に価格転嫁していない保育所・私立幼稚園・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設に対して給食費軽減費の一部を補助する。	54,031,094	53,054,699	公立保育園の給食材料費を増額するとともに、私立幼稚園・私立保育園・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設に対して、1人あたり1か月600円の材料費補助を実施した。	施設に給食食材費の値上げが分を補助することで、保護者に価格転嫁されることがなく、保護者の負担軽減に繋がった。	保育課
14	省エネ家電買替等補助金	エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者にエネルギー費用負担の軽減を図るため省エネ性能の高い機器への買替えを促進する。	107,670,795	107,670,795	エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、LED照明に買替えをする4,374世帯(エアコン・冷蔵庫・冷凍庫2,874世帯、LED照明1,500世帯)に対して補助金を交付し、省エネ性能の高い家電製品への買い換え等を支援した。	エネルギー消費性能の優れた家電製品への買替え(購入)を促進することにより、家庭の電気代及びエネルギー消費量の削減につなげ、市民生活の負担軽減が図られた。	環境政策課
15	庁内コンビニ交付端末による証明書発行サービス拡充事業	証明書等のコンビニ交付については、No.18により証明発行手数料を100円減額するところだが、多くの市民がマイナンバーカードを取得後も操作方法が分からない為、コンビニ交付を利用できず窓口に来行している。庁内コンビニ交付端末を設置することで、操作を直接案内することができ、市民は減額した手数料で証明書を取得できる。一度端末による交付を体験すると次からはコンビニで取ることもできるようになり、医療費や貸付、手当などの助成制度を利用するには住民票等の証明書添付が必要な場合が多く、コンビニ交付の普及が物価高騰に対する直接的な支援に繋がる。	10,935,921	10,935,921	庁内に設置したコンビニ交付端末による交付件数が6,698件増え、全体のうち割合が2.2%増えた。	庁内にコンビニ交付端末を設置することで、マイナンバーカードを利用して各種証明書を取得できることを周知し、手数料の減額により、物価高騰の影響を受ける市民を経済的に支援することができた。	市民課
16	特殊詐欺対策装置購入費補助事業(上乗せ)	特殊詐欺対策装置は、昨今の世界的な半導体不足の影響で部材価格が高騰しており、型落ち機でも値下がりが見えようになり、購入に躊躇する。その他の物価高騰の影響を受けた年金生活者等が、こうした機器を購入することが困難な状況にある。そこで、高齢者(65歳以上)のみの世帯、もしくは日中高齢者のみとなる世帯に対する支援として、購入費を補助し支援する。	3,804,000	3,804,000	特殊詐欺対策装置の購入に対して、上限7千円の補助を実施し、594件の申請があった。	物価高騰が続く中、特殊詐欺対策装置を購入・使用することにより、特殊詐欺防止につながった。	市民協働課
17	キャッシュレス決済ポイント還元事業	物価高騰対策支援として、消費喚起を促すとともに、キャッシュレス決済推進を目的に、市が対象とするスマートフォン決済アプリ利用時において、ポイント還元を還元するキャンペーンを行う。	330,296,968	330,296,968	2024年10月の1か月間10%還元を実施し反響が大きく、店舗取引額が対前月最大2倍となり、消費者へのポイント還元総額が300,550,421円となった。(事務費:29,746,547円)	消費喚起及びキャッシュレス決済推進に効果があった。	産業振興課
18	証明書コンビニ交付手数料減額事業	物価高騰の影響を受けた市民を支援するため、コンビニにおける証明発行手数料を100円減額する。	18,814,185	16,080,500	マイナンバーカードを利用してコンビニで交付する証明書の発行手数料を100円減額し、16,805件の利用があった。	手数料の減額により、物価高騰の影響を受ける市民を経済的に支援することができた。	市民課 市民税課
20	路線バス利用者維持・確保支援事業	物価高騰により公共交通の利用を控えている生活者を支援するため、名鉄バスの高齢者フリーパス(シルバーパス65:7,000円/月、ゴールドパス70:6,500円/月)の購入時に市が購入費の一部を負担し、運賃収入の確保によりバス事業者の運行経費を支援し路線の維持を図る。	2,151,500	2,151,500	市民が購入した名鉄バスの高齢者フリーパスについて、シルバーパス65は延べ1,003か月分、ゴールドパス70は延べ3,300か月分に対し、それぞれ500円/月の助成を行った。 ・500円×4,303か月分=2,151,500円	物価高騰の中でフリーパスの助成を行うことで、高齢者の公共交通の利用促進を抑制し、外出支援につながった。	地域交通課
21	iーバス事業者運行維持支援事業	燃料価格高騰により経営悪化が懸念されるコミュニティバス事業者に対し、高騰に対する一定額の支援金を交付する。公共交通の縮小、撤退を未然に防ぎ、地域の移動手段の確保・維持を図る。	1,556,000	1,556,000	市が所有するバスを運行するコミュニティバス運行事業者2社に対し、 ・389,000円×4台=1,556,000円	コミュニティバス運行事業者に燃料価格高騰に対する支援を行うことで、公共交通の縮小や撤退を防ぎ、確保・維持につながった。	地域交通課
22	タクシー事業者運行維持支援事業	燃料価格高騰により経営悪化が懸念されるタクシー事業者(愛知県タクシー協会一宮支部に所属し福祉輸送限定を除く)に対し、高騰分の支援金を交付し、公共交通の縮小、撤退を未然に防ぎ、確保・維持を図る。	5,880,000	5,880,000	市内に営業所を有するタクシー事業者4社に対し、実稼働するタクシー車両1台当たり40,000円を助成した。 ・40,000円×147台=5,880,000円	タクシー事業者に燃料価格高騰に対する支援を行うことで、公共交通の縮小や撤退を防ぎ、確保・維持につながった。	地域交通課
23	商工団体等事業補助事業【イベント等】(上乗せ)	積極的に地域の活気や賑わいを高めるイベントや、販売促進に寄与する事業を行う場合の補助金について、補助率を13%上乗せして、価格高騰対策として、疲弊した商工団体等を支援する。	4,051,484	3,330,043	商工業団体14件に対して合計4,051,484円の補助金を交付した。	価格高騰の影響を受ける商工団体等を支援し、負担軽減に効果があった。	産業振興課
24	商工団体等事業補助事業【電灯料等】(上乗せ)	エネルギー価格高騰対策支援として、商工団体等事業補助金にかかる街路灯等電灯料補助事業について、令和5年度の補助額の補助率及び補助限度額が50%以内から70%以内となるように、20%相当分を上乗せして支給する。	1,127,000	1,127,000	商工業団体17件に対して合計1,127,000円の補助金を交付した。	電灯料の高騰による影響を受ける商工団体等の負担軽減に効果があった。	産業振興課
25	住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金	エネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対する支援として太陽光発電システム等の設置に対して補助を実施する。(愛知県との協同補助)	30,000,000	22,506,000	太陽光発電システム94件、コージェネ18件、蓄電池303件、HEMS167件、V2H29件、ZEH22件の補助を実施し、家庭の電気代の削減につながった。	エネルギー価格高騰の影響を受けた市民が太陽光発電システム等を設置することにより、家庭の電気代の削減につなげ、市民生活の負担軽減が図られた。	環境政策課
26	多目的広場ナイター照明電気使用料価格高騰支援	電気料金の物価高騰の影響を受けた増額分に臨時交付金を活用する。	9,394,729	5,417,752	ナイター照明利用実績(925件) 九尾地公園緑地課 651件 木曾川運動場グラウンド 2,174件	電気料金の高騰分に臨時交付金を充てることにより、ナイター照明設備の使用料を見直すことなくサービス提供の継続が図られた。	スポーツ課

27	エネルギー高騰支援金	エネルギー価格高騰の影響を受けた光熱水費を支援する。	16,759,884	16,759,884	令和6年度光熱水費実績 【尾西図書館】4,955,738円 【木曾川図書館】7,743,524円 【子ども文化広場図書館】14,060,622円	該当する施設の高騰する光熱水費を負担し、施設利用者へのサービスを維持した。	図書館管理課
28	LED化工事支援金	直接住民に供する公共施設である、子ども文化広場図書館の蛍光灯照明を、消費電力の小さいLEDに取り替え、物価高騰による経済的負担を軽減することで、施設利用者へのサービスを維持するための工事を支援する。	920,480	920,480	1階フoyerの162個の照明をLED照明に交換した。	これまでの蛍光灯照明からLED照明に取り替えたことにより、消費電力がかなり低減され、施設全体の電力消費量および電気代も低減された。	図書館管理課
29	庁内コンビニ交付端末による証明書発行サービス運営事業	R5年度に市民課に設置したコンビニ交付端末の運用を継続することで、減額した手数料で証明書等を取得することができ、物価高騰の影響を受けた市民を支援することに繋がる。	1,481,496	1,481,496	マイナンバーカードを利用してコンビニで交付する証明書の発行手数料がなかった。	市民課に設置したコンビニ交付端末の運用を継続し、手数料の減額により、物価高騰の影響を受ける市民を経済的に支援することができた。	市民課
30	野球場ナイター照明電気使用料価格高騰支援	電気料金の物価高騰の影響を受けた増額分に臨時交付金を活用する。	10,917,063	7,543,070	ナイター照明利用実績(161件) 平島公園野球場:41件 奥町公園野球場:113件 五城グラウンド:7件	電気料金の高騰分に臨時交付金を充てることにより、ナイター照明設備の使用料を見直すことなくサービス提供の継続が図られた。	スポーツ課
31	防犯カメラ設置補助事業	町内会の安心安全を目的に設置する防犯カメラにおいて、物価高騰による機材や電気代の値上がりに対応するため、その費用の一部を補助する。	8,656,000	6,442,000	町内会の設置する防犯カメラに対して、新設は上限100万円、修繕は上限5万円の補助を実施した。申請数は新設は36件、修繕は17件であった。	物価高騰が続く中、防犯カメラを設置することにより、犯罪防止につながった。	市民協働課
34	市立小中学校電気ガス使用料価格高騰支援	電気及びガス料金の物価高騰の影響を受けた増額分に臨時交付金を活用する。	369,247,403	22,031,119	市立小学校42校及び市立中学校19校の電気及びガス料金に臨時交付金を活用した。	光熱費に交付金を活用することにより、支障を生じることなく、円滑に学校教育が行われることに繋がった。	教育総務課
35	保育所等給食費軽減対策支援事業(2024年度下半期)	物価高騰の影響により給食食料費が高騰しているため、2024年度下半期分において、公立保育園の隣材料費を増額するとともに、保護者に価格転嫁していない保育所・認定こども園・小規模保育施設・認可外保育施設に対して給食食料費の一部を補助する。	82,433,950	55,782,434	公立保育園の給食材料費を増額するとともに、私立保育園・認定こども園・地域型保育事業所・認可外保育施設に対して、1食あたり110円のマテリアル補助を実施した。	施設に給食食料費の値上がりが分を補助することで、保護者に価格転嫁されることなく、保護者の負担軽減に繋がった。	保育課
36	認可外保育施設光熱費補助事業	光熱費高騰の影響を受ける認可外保育施設に対して、施設が保育の実施に要する電気代・ガス代の高騰分を補助する。	576,000	523,636	光熱費の価格高騰の影響を受ける認可外保育施設に、定員1人あたり1,000円の光熱費補助を実施した。	光熱費の価格高騰の影響を受ける認可外保育施設の負担軽減に繋がった。	保育課
総計			4,591,054,314	4,195,643,659			

※ この一覧は臨時交付金を活用(充当)した事業を対象としています。充当がない事業は掲載していません。